

議員提出議案第26号

消費税増税の前に抜本的な行財政改革を行うことを求める意見書案

本案を別紙のとおり提出する。

平成30年12月12日

大阪市会議長 角 谷 庄 一 様

提 出 者

大 内 啓 治	辻 淳 子	山 下 昌 彦	ホンダ リ エ
大 橋 一 隆	竹 下 隆	守 島 正	丹 野 壮 治
藤 田 あきら	高 見 亮	木 下 誠	田 辺 信 広
徳 田 勝	杉 山 幹 人	東 貴 之	広 田 和 美
井 戸 正 利	片 山 一 歩	出 雲 輝 英	杉 村 幸 太 郎
伊 藤 良 夏	市 位 謙 太	飯 田 哲 史	上 田 智 隆
不 破 忠 幸	奥 野 康 俊	金 子 恵 美	佐々木 り え
藤 岡 寛 和	宮 脇 希	岡 田 妥 知	高 山 美 佳

(別 紙)

平成30年12月 日

衆 議 院 議 長	参 議 院 議 長	各あて
内 閣 総 理 大 臣	総 務 大 臣	
財 務 大 臣	行政改革担当大臣	

大阪市会議長 角 谷 庄 一

消費税増税の前に抜本的な行財政改革を行うことを求める意見書

消費税は平成元年の施行以来、3%から5%、5%から8%と2度の税率改正を経て、税額ベースでは施行年である平成元年では3.3兆円だったものが、平成30年度予算では17.6兆円へと膨らみ、国民に対して税額ベースで14兆円以上の増税を課してきたことになる。

これに加えて国においては2019年10月から幼児教育・保育の無償化や社会保障の充実に充てる目的として消費税の税率を10%に引き上げる案が示されたところである。

一方で、政府の行財政改革は遅々として進まず、歳出総額は平成元年の65.9兆円から平成29年度においては99.1兆円へと大きく膨張し、将来世代に負担を押し付けないためにも歳出削減に向けた努力が急務である。

さらに、消費税率の増加については、過去を振り返ってみれば、増税時のタイミングで駆け込み需要と反動減が発生することで景気が腰折れし、その都度政府が新たな税投入による経済対策や財政出動による景気の下支えを余儀なくされてきたことから見ても、景気回復の実感が中小企業や国民生活にまで及んでいない状況での実施には慎重であるべきと考える。

大阪においては増税に頼ることなく行財政改革を断行してきたことによって財源を生み出し、既に幼児教育の無償化や私立高校の無償化を実現している。

よって国におかれては、幼児教育・保育の無償化や社会保障の充実に充てる財源は増税によってではなく、抜本的な行財政改革によって確保されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。